

作業の自動化で 自社も顧客も効率化

飛躍的に拡大している

EC通販市場へ展開

アップル流通(株) (坂井市丸岡町南横地10-47) は、エル・ローズグループ (本社・福井市三郎丸4-200) の物流業として20年前に設立。設立当初は、B to Bの物流が主力だった。

転機となったのは10年前。ネット通販の急速な拡大で、同社もEC通販物流の取り扱いを開始。B to Cのサービスとして展開を始めた。

新事業を始めて以降、商品の出荷が増加し、作業も細分化した。これにより、業務時間の長時間化や人手不足などが表面化。顧客からのクレームも増加



アップル流通(株)
取締役部長 下口 忠夫 氏

した。

例えば、「商品が足りない」と問合せを受けても、作業中の記録がなく、注文通りの個数を梱包した証拠がないため、クライアント企業が泣き寝入りすることもあった。業務量の多さに加えて、これまで以上の作業の正確性を求められ、同社は対応を迫られた。

ITの効果的な運用で

課題を解決する

これらの課題を解決するため、同社では自動梱包機の導入を決定。会社一丸となってプロジェクトを結成し、大手メーカーと共同開発して3年前に導入した。この機械の導入は国内で3例目となる先駆的な取り組みで、多くの工程を人の手を掛けずに自動化することができ。この機械により、同社の生産効率は格段に向上した。梱包中の作業は全て設置したカメラによる映像データを残しており、先述のようなクレームも抑えられた。



ラインに入れば、人の手をかけることなく
梱包される

IT活用が進む時代に 求められる「人」の仕事

作業の機械化が進めば、「人」がすべき仕事も変化する。同社では、若手社員に業務目標を数値で設定させ、どうすれば目標を達成できるか考えさせている。定量的に物事を考える力を養うことで、さらなる業務改善や、業務の実績データを踏まえた具体的な顧客への提案営業が可能となる。下口忠夫取締役部長は「当社の業務効率化は、物流を委託する顧客の業務効率化に通じる。この取り組みは、内部の改善だけではなく、顧客に対する信頼性の向上という効果もあった」と力強く語った。

危機感を社員で共有し 全社一体で生産性向上へ

人手が減少する一方で顧客ニーズは多様化しており、従業員一人に求められる業務の量と質は上がっている。さらに働き方改革が叫ばれて労働環境の整備も同時に進む今、もはや生産性向上への取り組みを進めなければ、現場が破綻しかねない。今回取材したいずれの企業も、生産性の阻害要因を洗い出し、その解決に向けて具体的に取り組みを行っていた。

会社の進む方向を決めるのは経営者である。しかし、実際にその方向へ会社を動かすのは社員。だからこそ、社内の意思統一が重要だ。生産性向上というと、「複雑な計画や高い機械が必要だ」というイメージがある。しかし、現場レベルのちょっとした改善も生産性向上となる。会社全体で取り組みを続けることが現状の改善に加え、会社の未来を変えることに繋がる。